

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	4,878,059	5,215,410	15,634,609
経常利益 (千円)	584,222	781,395	552,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	465,916	648,255	216,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,535	648,229	216,549
純資産額 (千円)	3,376,500	3,713,065	3,127,514
総資産額 (千円)	14,170,223	14,005,016	11,635,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	371.84	517.36	172.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	26.4	26.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績については、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）の目標達成に向け、T & L D（タイム&ライフデザイン）事業においては手帳関連商品の販売・制作体制ならびに書籍のマーケティング体制の強化を引き続き推進した他、HRM（ヒューマンリソースマネジメント）事業においては『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に引き続き注力いたしました。また、2021年7月に制定したSDGs宣言の実現に向け、グループ連携によるSDGs推進サポートサービスの開発に取り組んだ他、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,215,410千円(前年同期比6.9%増)、営業利益は776,673千円(前年同期比35.3%増)、経常利益は781,395千円(前年同期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は648,255千円(前年同期比39.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< T & L D 事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、2023年1月始まり手帳の出荷が前倒しで進み、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、企業向けの販売促進用手帳の納品が前倒しで進み、売上高は前年同期を上回りました。

〔書籍〕

単行本は、ビジネスパーソン向けの『心理的安全性のつくり方』（2020年発刊）をはじめ、児童向けの『12歳までに知っておきたい語彙力図鑑』等の販売が好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書ならびに電子書籍は、前年と比較して新刊点数が減少し低調に推移いたしました。総じて売上高は前年同期を上回りました。

この結果、T & L D 事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,144,365千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は712,889千円（前年同期比29.1%増）となりました。

< H R M 事業 >

〔人材育成サービス等〕

通信教育の販売は、自己啓発の学習手段の多様化に加え集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少し、低調に推移いたしました。eラーニングの販売は集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少し、ほぼ前年並みに推移いたしました。研修ならびにアセスメントの販売は、役割別・選抜型の研修、採用・選抜アセスメントの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

〔新たな取り組み〕

ラーニングワーケーション（越境学習）について、企業向けのプログラム別サービス提供が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、H R M 事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,071,044千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は527,150千円（前年同期比2.8%減）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,369,954千円増加し、14,005,016千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,207,720千円増加し、9,086,513千円となりました。これは主に、現金及び預金1,019,560千円減少、仕掛品341,076千円減少の一方で、受取手形及び売掛金3,222,382千円増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ162,234千円増加し、4,918,502千円となりました。これは主に、繰延税金資産183,532千円増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,784,403千円増加し、10,291,950千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,855,789千円増加し、6,646,455千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金736,108千円増加、返金負債784,314千円増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ71,386千円減少し、3,645,495千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債61,136千円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ585,551千円増加し、3,713,065千円となりました。これは主に、利益剰余金585,577千円増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の優先して対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先して対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		2,000,000		1,000,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,000	12,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 2,000,000		
総株主の議決権		12,530	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁 目7番1号	747,000		747,000	37.35
計		747,000		747,000	37.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,079	2,188,519
受取手形及び売掛金	1,913,526	5,135,908
製品	357,498	961,412
原材料及び貯蔵品	352,815	174,312
仕掛品	704,075	362,998
その他	342,984	263,861
貸倒引当金	187	499
流動資産合計	6,878,792	9,086,513
固定資産		
有形固定資産	1,545,381	1,513,396
無形固定資産	1,126,033	1,147,868
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,495,943	1,679,476
その他	589,801	578,653
貸倒引当金	892	892
投資その他の資産合計	2,084,852	2,257,237
固定資産合計	4,756,268	4,918,502
資産合計	11,635,061	14,005,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,078	2,221,186
短期借入金	242,720	242,720
未払法人税等	43,445	350,013
契約負債	1,645,490	1,565,722
賞与引当金	-	257,099
返金負債	330,403	1,114,718
その他	1,043,527	894,994
流動負債合計	4,790,665	6,646,455
固定負債		
長期借入金	404,320	393,640
退職給付に係る負債	3,090,640	3,029,504
資産除去債務	158,264	158,384
その他	63,656	63,966
固定負債合計	3,716,881	3,645,495
負債合計	8,507,547	10,291,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,958,701	4,544,278
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,121,800	3,707,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	896
為替換算調整勘定	2,885	2,743
その他の包括利益累計額合計	1,722	1,846
非支配株主持分	3,992	3,841
純資産合計	3,127,514	3,713,065
負債純資産合計	11,635,061	14,005,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,878,059	5,215,410
売上原価	2,098,002	2,217,380
売上総利益	2,780,057	2,998,029
販売費及び一般管理費	2,206,049	2,221,356
営業利益	574,007	776,673
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	127	257
受取賃貸料	1,605	2,427
助成金収入	7,149	-
その他	2,467	2,935
営業外収益合計	11,373	5,638
営業外費用		
支払利息	1,156	818
その他	3	98
営業外費用合計	1,159	916
経常利益	584,222	781,395
特別損失		
固定資産除却損	227	-
その他	364	-
特別損失合計	591	-
税金等調整前四半期純利益	583,630	781,395
法人税、住民税及び事業税	160,890	316,941
法人税等調整額	42,865	183,650
法人税等合計	118,024	133,291
四半期純利益	465,605	648,104
非支配株主に帰属する四半期純損失()	310	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,916	648,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	465,605	648,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	266
為替換算調整勘定	619	141
その他の包括利益合計	70	124
四半期包括利益	465,535	648,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,845	648,380
非支配株主に係る四半期包括利益	310	150

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

T & L D事業における一般消費者向けの手帳関連商品の出荷は8月から始まることによる影響を受け、売上高及び利益が第1四半期に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
減価償却費	132,390千円	115,824千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月14日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2021年6月30日	2021年9月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月14日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2022年6月30日	2022年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財 務諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,895,622	872,979	3,768,602	-	3,768,602
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	1,109,456	1,109,456	-	1,109,456
顧客との契約から生じる収益	2,895,622	1,982,436	4,878,059	-	4,878,059
外部顧客への売上高	2,895,622	1,982,436	4,878,059	-	4,878,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,539	-	2,539	2,539	-
計	2,898,162	1,982,436	4,880,599	2,539	4,878,059
セグメント利益	551,805	542,818	1,094,623	520,615	574,007

(注) 1. セグメント利益の調整額 520,615千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財 務諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,144,365	1,067,484	4,211,850	-	4,211,850
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	1,003,559	1,003,559	-	1,003,559
顧客との契約から生じる収益	3,144,365	2,071,044	5,215,410	-	5,215,410
外部顧客への売上高	3,144,365	2,071,044	5,215,410	-	5,215,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,061	-	2,061	2,061	-
計	3,146,426	2,071,044	5,217,471	2,061	5,215,410
セグメント利益	712,889	527,150	1,240,040	463,366	776,673

(注) 1. セグメント利益の調整額 463,366千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	371円84銭	517円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	465,916	648,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	465,916	648,255
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年9月14日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,650千円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員

公認会計士 佐野明宏

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 瀧野恭司

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。